

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別(総合 評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別(総合 評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
公開済												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成31年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	平成31年4月1日	特定非営利活動法人 わかくさ福祉会 東京都八王子市明神町3-16-8	6010105001309	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該事業は、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づき、障害者就業・生活支援センターとして指定されているか又は指定される見込みがある団体のうち、一定の条件を満たす事業者へ委託することになっている。左記事業者は、全ての条件を満たすとして東京都知事から推薦のあった事業者であることから、当該事業の受託者として適当と認められるため。	47,622,000	47,622,000	100.0%					
平成31年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	平成31年4月1日	社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会 東京都国立市富士見台1-17-4	8012405000054	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該事業は、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づき、障害者就業・生活支援センターとして指定されているか又は指定される見込みがある団体のうち、一定の条件を満たす事業者へ委託することになっている。左記事業者は、全ての条件を満たすとして東京都知事から推薦のあった事業者であることから、当該事業の受託者として適当と認められるため。	41,624,000	41,624,000	100.0%					
平成31年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	平成31年4月1日	社会福祉法人 JHC板橋会 東京都板橋区南常盤台2-1-7	3011405000192	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該事業は、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づき、障害者就業・生活支援センターとして指定されているか又は指定される見込みがある団体のうち、一定の条件を満たす事業者へ委託することになっている。左記事業者は、全ての条件を満たすとして東京都知事から推薦のあった事業者であることから、当該事業の受託者として適当と認められるため。	41,493,000	41,493,000	100.0%					
平成31年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	平成31年4月1日	特定非営利活動法人 WEL'S 東京都千代田区神田錦町3-21	—	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該事業は、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づき、障害者就業・生活支援センターとして指定されているか又は指定される見込みがある団体のうち、一定の条件を満たす事業者へ委託することになっている。左記事業者は、全ての条件を満たすとして東京都知事から推薦のあった事業者であることから、当該事業の受託者として適当と認められるため。	36,471,000	36,471,000	100.0%					
平成31年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	平成31年4月1日	特定非営利活動法人 まひろ 東京都世田谷区中町2-21-12	6010905002588	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該事業は、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づき、障害者就業・生活支援センターとして指定されているか又は指定される見込みがある団体のうち、一定の条件を満たす事業者へ委託することになっている。左記事業者は、全ての条件を満たすとして東京都知事から推薦のあった事業者であることから、当該事業の受託者として適当と認められるため。	35,123,000	35,123,000	100.0%					
平成31年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 小林 淳	平成31年4月1日	特定非営利活動法人 青少年自立援助センター 東京都福生市福生2351-1	4013105000091	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該事業は、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づき、障害者就業・生活支援センターとして指定されているか又は指定される見込みがある団体のうち、一定の条件を満たす事業者へ委託することになっている。左記事業者は、全ての条件を満たすとして東京都知事から推薦のあった事業者であることから、当該事業の受託者として適当と認められるため。	24,837,000	24,837,000	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。